



たてやま

議会だより



日中上野保育所の子ども新年会

桃太郎の劇遊びで11人の子どもがそれぞれ役を演じました。「鬼ちゃんと仲良くなったよ」

平成27年 12月定例会

〈12月補正予算〉9,797万円を追加	2 P
〈総務教育常任委員会の審議〉	3 P
〈産業厚生常任委員会の審議〉	3 P
〈一般質問〉7名の議員が質問	4 P ~ 10P
〈行政視察・決算特別委員会〉	11P ~ 12P

No. 58

2016.2.1

発行/立山町議会

責任者/議長佐藤康弘

編集/広報特別委員会



一般会計補正予算9,797万円を追加 (全員賛成)

平成27年12月定例会は、12月7日から18日までの12日間にわたって開かれ、補正予算2件、条例の制定・改正2件、最終日追加の財産処分1件の、合計5件の議案を可決しました。

一般質問では、7名の議員が町政全般について質問を行いました。

(質問と答弁の要約は、4ページから10ページです)

会議録は、2月中に図書館及び、町ホームページで閲覧できます。

一般会計の主な補正

総務一般管理費（弁護士費用）	158万円
ふるさとづくり推進基金積立金	100万円
心身障害児保育事業	63万円
保育所運営事業	4,400万円
認定子ども園給付費	500万円
農地集積推進事業	2,034万円
地域開発事業特別会計繰出金	82万円
消防施設整備事業	1,282万円
給与費	1,176万円
	ほか

町議会では、2部門の常任委員会に分かれて、提出議案を審議しています。

総務教育常任委員会

高野分団詰所

平成28年3月着工、7月末完成予定

消防本部

Q 高野分団詰所移転新築工事の進捗状況は。

A 現在、実施設計の最終段階に入っており、平成28年3月着工、7月中に完成予定である。

総務課

Q 緊急防災・減災事業債の補助率は。

A 平成26年度から28年度の3年間に於いて、緊急防災・減災事業債は、借入額の70%を交付税措置されるなど、有利な地方債である。

企画政策課

Q 富山空港の減便対策として航空機の利用促進については。

A 空路の確保は、国内外から立山町に訪れる観光客の大切な交通機関であり、一般職員

の出張にも積極的に活用するよう努めている。

教育課

Q 旧谷口小学校グラウンドの利用計画は。

A 現在、グラウンドを利用される機会が少なく、野生動物による被害などで荒れた状態である。

グラウンドの一部が借用地であることから、その不動産価格を把握したうえで、地権者の同意を得ながら検討していきたい。



旧谷口小学校グラウンド

産業厚生常任委員会

グリーンパーク吉峰に

展示用トロッコを設置予定

健康福祉課

Q 障害児の認定を受ける保護者へのサポートはあるのか。

A 保育所と保健センターが連携し、児童及び保護者への支援を行なっている。

Q 町の認定こども園の状況と、今後の移行見込みは。

A 町内10施設のうち、私立むつみこども園が認定を受けており、平成28年度から高原保育園が認定こども園に移行される予定である。

農林課

Q 農地集積推進事業補助金の補正理由詳細

と今後の予定は。

A 今回の補正は、平成26年度当初見込みよりも多くの対象者が出たための補正であり、来年1月には申請者へ順次案内を送る。

Q 農地中間管理集約の制度詳細や、

次年度賃借料の公表時期は。

A 県とも相談しながら対応したい。

商工観光課

Q グリーンパーク吉峰等施設設備事業に関して、砂防事務所より購入予定の展示用トロッコ

は、展示のみでなく児童用遊具として開放できないか。

A 対象の展示品は作業用車両の非常に古い中古車のため、管理会社や砂防事務所と相談しながら安全を第一に考え検討していく。



購入予定の展示用トロッコ

観光振興

おもてなしの心で 引き続きEV車実証試験を 美しい自然などの観光資源を活かし 3年間実証試験継続



窪田一誠議員

議員 称名滝の遊歩道は、急な坂道であるために、遊歩道入口で諦めて帰られる高齢者や足腰の不自由な方々が多い。

称名滝観光EV車実証試験（電気自動車を使った送迎事業）の実績と評価は。

今後本格的に観光の目玉施策として、実証試験の継続実施を考えられないか。

また、称名平休憩所は県自然保護課所管で、町が管理委託を受けている。施設全体のイメージが悪く、歩道から見えないうえに、施設への導線もない。

展示物は旧態然かつ簡易なもので、魅力に欠ける。リニューアル等を県に提案できないか。

町長 2日間実施で60名の



称名滝EV車実証試験

送迎対象者を募集したところ、県内外から100名の応募があった。アンケート調査結果からも、送迎にEV車を使用した事により、「環境にも優しい観光地」としてイメージ向上に繋がったと考える。内容の見直しも含め検討したい。

また、称名平休憩所はビクターセンターとしての役割を担う施設で、竣工30年以上経過した建物である。

平成28年5月には世界環境サミットG7富山環境大臣会合が開催

されるが、称名平は県内唯一の「ラムサール条約登録湿地」エリアでもあり、世界に向けて発信出来る貴重な機会である。

公共交通

寺田駅構内を

バリアフリー化できないか

富山地方鉄道(株)において
改修計画を進めている

議員 寺田駅周辺では、住民の皆さんの高齢化が進んでいる。

寺田駅構内のプラットフォームホームへ通じる階段の蹴上がりが高く、つまずきや転倒の原因になる事から、バリアフリー化に出来ないか。

町長 寺田駅は、立山線と本線の重要な連絡駅であり、その風情ある木造駅舎は、全国の鉄道ファンをはじめとする多くの方々から人気となっている。

休憩所だけでなく、トイレ等も含むエリアの整備を県や環境省へ要望していく。

は、現在の風情を残しながらの改修計画を進めており、その中で階段の手摺設置などについても、早急に対応して行きたいとのことである。

平成27年度予算の二次交通基盤整備に対する補助金では、緊急性を要する田添駅のプラットホームの段差解消を行う。



寺田駅4番線ホーム

その他の質問

*「立山町人口ビジョン」、「たてやま総合戦略」、「第9次総合計画」との整合性をどの様に考えるか

*町職員・教職員の心のケアに関する現状と対策は



岡田健治議員

現場や近隣地では不適 公民館南側に防災・避難所機能を 平成28年3月答申の公共施設等 総合計画を踏まえて、検討していく

議員 消防団利田分団の詰所は、昭和57年に建てられ、築33年も経っており、手狭でかつ近隣から、騒音等の苦情がある。さらには、道路を使用する業務なので、危険である。現状の場所あるいは近隣では、危険場所の解消にもならないため、防災機能・避難所機能を備えた施設を、公民館の南側に移転すべきでは。

町長 詰所の敷地や建物の床面積などは、消防団拠点施設として、国の基準を満たす規模で建設するもので、建設用地については、平成28年3月に答申される公共施設等総合管理計画を踏まえて検討していきたい。



消防団詰所

文化振興

継続的に活動が行えるよう 細かな文化行政を 文化祭実行委員などの 活動を支援する

議員 平成27年は、町民文化祭・美術展・勤労青少年ホーム祭に加え、新しく池田城まつりが開催された。しかし、郷土文化の振興は当事者まかせで



勤労青少年ホーム祭

はないか。もっと継続的に活動が行えるよう、細かな文化行政としての施策を実施すべきでは。補助育成の必要のない文化との考えなのか。

町長 継続的に活動が行えるよう、各芸術文化の専門分野において優れた方々を、町民文化祭などの実行委員として寄与していただいている。平成29年には町芸術文化協会は40周年を迎えることから、引き続き芸術文化の発展に寄与するよう支援していく。

体育施設管理

体育施設管理士等の 配置を含めて管理費増を

指摘事項には迅速に対応し 安全管理に努めている

議員 学校体育施設・社会体育施設の安全点検・整備は置き去りにされているのではないかと。休校グラウンドに至っては、利用団体が草刈り整地をしてからでないと利用も出来ない。体育施設管理士等の資格者の配置を含めて、十分な管理費が必要ではないか。

町長 指摘事項には迅速に対応し安全管理に努めており、基本的に各施設の管理・整備は利用団体と教育課職員が共同で行っている。グラウンドであれば草刈りや整地、体育館であればワックスがけや定期清掃を实地している。体育施設管理士等の資格者配置は、町の人口規模及び財政状況から配置することは難しい。

その他の質問

- * 学校等公共施設での避難所設備の充実について
- * コンビニにAEDの設置ができないか
- * 冬季における通学路の安全対策について
- ・ 町道銚ノ木下利田線の下利田地内の安全対策は

認知症高齢者

認知症高齢者の事故を未然に防ぐ モバイルセキュリティの導入を

他市町の取り組み状況を見ながら検討



石田孝夫議員

議員 認知症高齢者の事故は交通事故だけでなく、自宅から外出後、帰宅困難者となり、保護をされたり、最悪の場合、用水に落ちたり、夜間凍死されることがある。民間事業者が取り組んでいるモバイル見守りセキュリティは、トラブル時の駆けつけはもちろんのこと、安否確認や、位置情報の特定を行うこともできる。利用料金も低額で高齢者にやさしいサービスなので、立山町においても導入することができないか。

町長 認知症の方が行方不明になっても、地域の支援を得て早期に発見できるように、関係機関等との支援体制を構築している。モバイルの導入については、県内でも導入



見守りセキュリティ

している市町もあるの
で、取り組み状況を見
ながら、今後検討して
いきたい。

健全な子供の成長

いじめ対策は

学校・家庭・地域と連携して 解決に努める

議員 岩手県で中学生がいじめを苦に自殺したとみられる問題で、学校ではいじめの認識はなかったそうだが、いじめの捉え方について、立山町教育委員会ではどのような対策を行い把握しているのか。また、児童の虐待についてでも社会問題になっているが、子供を持つ家庭の貧困率と連動するかのよう児童虐待が増えている。子供たちの健全な成長は、日本の基盤であり、何よりも子供の人権の見地から児童虐待は許されず、町レベルでもやれることがあるのではないか。

教育長 学校では、いじめ等に関するアンケートや面談などを年に数回実施しているほか、養護教諭や学校に巡回配置されているスクールカウンセラーなどによる悩み相談もしている。これらを通じて、い

じめの実態に努めるとともに、校内会議などで情報を共有し、組織的に対応している。特に「小さなトラブル」は簡単にいじめではないと判断するのではなく、「トラブルが解決したか」を確認することを徹底している。今まで以上にいじめに対する意識を高め、学校・家庭・地域と連携しながらいじめ問題の未然防止、早期発見、早期解決に努めていきたい。

健康福祉課長 町では、児童虐待の早期発見、早期対応のため、妊娠期から乳幼児期において保健師による相談や自宅訪問を行っている。合わせて、保育所や学校においても日頃と変わった様子が見られないか確認している。虐待が発見された際に経済的支援が必要な場合は立山町社会福祉協議会をはじめとする

関係機関と協力し、保護者への就労支援や生活資金の貸付、就学援助等を実施している。これらの対応を着実に進めることにより、児童虐待がなくなるよう今後も努力していきたい。

いじめを
やめよう



その他の質問
*シンボルロードの早期着工について

米粉パン

製造施設は商店街発展の起爆剤に

計画は未定だが国の補助を期待する



後藤智文議員

議員 たてやま総合戦略の中に、米粉パンの製造工程が見学できる施設や交流広場などを整備するとされているが、どこでどのような形で実現されるのか。街中につくれば商店街発展の起爆剤になる

と思う。
町長 米粉パン製造施設は手狭になつていく。国の有利な補助を確保する必要から、たてやま総合戦略の中に記載したが、現段階では計画は未定である。

アルペンルート

社会的弱者にやさしい
立山黒部アルペンルートに

財政負担が大きく国に財政支援を求める

議員 立山黒部アルペンルートをもう一度訪れたいと思ったときに、歩くのに苦労するなど身体的な問題で行くのを断念する場合が多い。社会的弱者に目を向け、観光客にやさしい観光地にすることが今後、リピーターを増やすことにつながる。バリアフリー化、エスカレーターの設置を事業者に要望したらどうか。

町長 各駅での階段の乗り降りは、高齢者や障害をお持ちの方には大きな負担であり課題である。階段の一人乗りエスカレーターの設置には多額の整備費がかかる。
平成27年5月に黒部ケーブルカーの不具合があり、まず安定走行に努める。町として関係事業者と協力し、国の財政支援を働きかける。

池田浄瑠璃

町指定文化財として登録を

小学校休校で継続困難

由来・伝統に欠ける

議員 子供たちが演じる池田浄瑠璃は大変素晴らしい。晴らしく、ぜひ何らかの形で残していくべきだと思う。まず、町指定文化財として登録を

するべきだ。

教育長 池田浄瑠璃は新瀬戸小学校の休校で継続は困難になる。保存会が中心に子どもたち

ちに伝承してほしい。指定文化財に指定するには由来・伝統の面から不足している。



その他の質問

* たてやま総合戦略について

・町鳥獣被害防止計画の進捗状況は
・グリーンパーク吉峰展望台で音楽を流して熊対策を

・自伐型林業従事者支援の考え方と実現性は

・陶農館を活かすには
・休校する新瀬戸小学校を文化体験交流施設に

・少子化の原因は
・合計特殊出生率、1・45は可能か

・子ども医療費は中学生完全無料化、高校生も視野に

* TPPが町農業へ与える影響と対策は
* 元気交流ステーション「みらいぶ」について

・五百石駅の乗降客の推移は

・図書館や集会室の稼働状況は

・役場から離れた福祉関係施設の評価は
* 選挙制度改正で中学生にも啓蒙を

* 介護保険について
・介護報酬減の認識と施設の実態と経営状況は

・介護労働者の賃金増は

・8月から資産で1割から2割負担への実態は
・施設サービス利用者の補足給付率が縮減された影響と実態は

人口減対策

人口減対策アクションプラン2014の取組状況は 「立山子育て支援センター」の 立ち上げ等を実施



広島秀一議員

議員 「立山町人口減対策アクションプラン2014」の取組状況や実績、効果は。また、「たてやま総合戦略」のねらいと推進方針等について問う。

町長 地域の子育て支援の拠点として、旧西部児童館内に「立山子育て支援センター（愛称Ⅱにじいろ）」を立ち上げた。中でも、ファミリー・サポート事業では、登録会員数は、11月末時点で79名である。

また、3世代同居の推奨と女性の就労支援のため、共働き家庭の低年齢児を保育所に預けずに、町内に居住する祖父母が育児を受け持った場合に「孫守り推奨補助金」を支給している。

その他、定住支援サイトに特化した情報を発信しており、閲覧数も少しずつ増えている。「たてやま総合戦略」にあわせて、人口減少

保育所対策

適正配置を検討すべきでは

保育の必要量を把握し 検討していく

のスピードを少しでも緩やかにできるよう、アクションプランにおける各種取組みを継続的に実施していく。

それぞれの目標に沿った具体的な施策を進めていく。

議員 少子化、人口減が進み、施設も老朽化する中、財政面から、また均質、柔軟な保育サービスの提供を図るうえからも、保育所の適正配置について検討すべきではないか。



築36年の下段保育所

健康福祉課長 築後30〜40年経っている施設が4箇所あり、年々修繕費用が増えている。現在の出生数は建設当時の約3分の1であり、今後は定員数を減らす方向で検討する。

町では、平成26年に「立山町子ども・子育て会議」を設置しており、今後、町の人口推移を見据えながら、保育の必要量を的確に把握し、町の財政規模に相応しい保育・教育の場を提供できるように検討していく。

空き家対策

対策計画への取組み予定は

計画に基づき、対策を推進

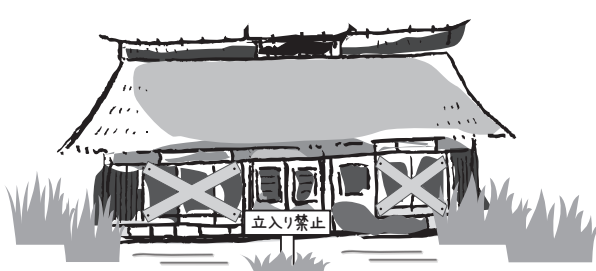
議員 「空き家等対策計画」に対して、今後どのように取り組んでいくのか。

建設課長 「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、「特定空家等」の所有者に対し、除去、修繕等の是正を助言・指導、勧告、命令し、場合によっては行政代執行をすることも可能となった。

今後は、計画に基づき、最新の空家等の把握に努めるとともに、町民の安全を守り、安

その他の質問

* 来年度のアルペンルート入り込み数100万人突破に向けて、どのように取り組むのか



心した環境を確保するために、空家等対策を推進していく。



村上紀義議員

TPPの大筋合意を受けて町長の思いは 農業経営体の経営基盤の 強化に向けた施策を行う

議員 政府はTPPの大筋合意を受けて「総合的なTPP関連政策大綱」を決定したが、農業に対する町長の思いは。

また、意欲ある担い手や営農組織に農地集積が進んでいるが、組織もなく受け手もない条件不利地が増加している。

町長 農業経営の複合化や農地集積の推進、高性能機械の導入など、TPPが合意された場合を想定し、農業経営体の経営基盤の強化に向けた施策を行う。

また、積極的に国事業を活用し、体質強化や農業者が感じている不安感の払拭と迅速な情報提供に努める。

耕作放棄地面積は増加傾向となっている。

認知症対策

28年度から専門職を配置するのか

「認知症地域支援推進員」の配置を計画

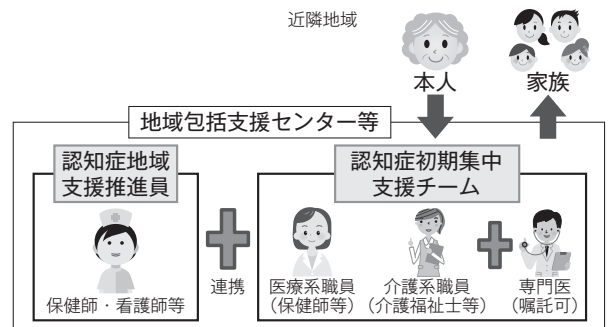
議員 働き盛りで発症する若年性認知症、経済的に陥る家庭も少なくない。平成28年度から専門職を配置すると聞くが。

健康福祉課長 認知症は、一般的に高齢者が多い病気だが、65歳未満で発症した場合に

「若年性認知症」とされる。

医療・福祉・就労の連携した支援が必要となる。

町では、増え続ける認知症の方に対応するため、「認知症地域支援推進員」を配置する計画としており、相談支援体制の強化を図る。



地域農業の担い手も喫緊の課題でもある。立山町地域担い手育成総合支援協議会が中心となり、経営改善の指導や法人化の推進、新規就農者の確保に取り組んでいる。

今後関係機関と連携しながら、担い手を確保し、耕作放棄地の発生防止に努める。

下水道整備

平成32年度に整備完了予定

議員 下水道の整備状況は。接続率向上に向けての取り組み成果は。

水道課長 平成27年3月末で89・4%、平成32年度を整備完了予定としている。

未認可区域については、

は、家屋の点在、地理的条件が不利なところが一部あり、浄化槽設置整備事業との兼ね合いを検討している。

接続率は27年3月末で公共下水道は89・4%、特定環境保全公共下水道で76・2%、農業集落排水区域では

その他の質問

- * 老朽化した学校プールの改築もしくは改修整備は
- * 福祉施策について
- * 年金のみの低所得者である要介護高齢者を受け入れ出来る施設は
- * 2025年問題。介護を必要とする高齢者増に対する受け入れ施設整備と確保について
- * 生活保護受給の高齢者世帯のサポート体制は
- * 介護保険制度について
- ・ 将来の介護保険料の高騰を危惧されるが
- ・ 介護サービス費の自己負担増に伴う町の対応は

72・0%である。

町全体で対前年比1・1ポイント増の81・6%となっている。



澤井峰子議員

たてやま総合戦略

出生率向上対策に産後ケアと不妊治療の拡充を 子育て支援体制構築のため産後ケアの研究 男性不妊・不育症は検討する

議員 平成27年10月、「たてやま総合戦略」が策定された。わが町の課題は「特殊出生率向上」と「社会減抑制」の対策が明確となった。

出生率向上の観点から、産科・産婦人科がないわが町にとって、切れ目のない子育て支援が不可欠である。

今後、産後ケアへの研究・調査と男性不妊と不育症を不妊治療の対象にすべきではないか。

町長 「たてやま総合戦略」は、立山町の特性を生かし、将来的にも希望がもてる好循環のまちづくりを目指している。

厚生労働省は「妊娠・出産包括支援事業」の一環として産後ケアを掲げており、町の産後



保健センターでの育児検診

支援では、新生児や未熟児訪問、2ヶ月児訪問を行い子どもの成長や母親の健康状態の確認、育児不安などの相談に応じている。

今後さらに関係機関が連携し、町独自の子育て支援体制の構築を図る必要から、産後ケアの研究をしていく。

また、県では今年度より男性不妊治療費助成を行っており、他市町村の動向を踏まえ助成を考える。不育症については、県の研究成果を見極め検討していく。

がん検診

乳がん・子宮頸がん検診への 促進対策は

予防や検診の重要性について

普及活動を行う

議員 女性特有のがん検診の受診は、予防・早期発見による早期治療で治る可能性が高い。

町では、電話による受診勧奨や土日の検診、レディース検診を行い受診率向上に取り組んでいるが、ここ数年は2割程度の受診率が続いている。

今後、幅広い啓発活動が重要であり、「からだ女性会議」等のイベント開催や成人式でのリーフレット配布、また子育て支援センターでの保育付き検診を実施してはどうか。

健康福祉課長 平成27年新たに40歳代の働く世代の女性をターゲットに乳がん検診未受診

者に対し、はがきと電話による個別受診勧奨を行った結果、4割以上が受診し、そのうち3割が新規受診者であった。

今後、イベント等も検討しながら予防や検診の重要性について普及活動を行う。

成人式も好機と捉え、教育課と連携し若い世代のがん予防を目的に、参加者への呼びかけをリーフレット等で啓発を行う。

また、若い世代や子育て世代の意見を聞き、受診しやすい体制となるよう整備していく。

その他の質問

* 「たてやま総合戦略」について

・ 町長の意気込みは各事業へのPDCAサイクルの体制は同時入所でない第2子への保育料軽減を

* 安全・安心なまちづくりについて

・ 自主防災組織に図上訓練を

・ 区長・班長に情報伝達や避難のタイミン

・ 防犯灯要望への対策を



乳がん検診



立山自然保護特別委員会

平成27年10月13日～14日

●安心して大自然を満喫できる立山を

平成27年10月に、室堂周辺及び地獄谷の現状把握と観光客の安全対策を検証するため現地調査を実施した。

増加する 海外からの観光客

平成27年3月の北陸新幹線開業によって、これまで以上に首都圏方面からの観光客が増加し、山小屋では、シーズンを通して外国からの宿泊客が多かったようだ。調査日の宿泊客は、半数が外国からの観光客であった。

室堂周辺の遊歩道は、積雪があっても歩道と立ち入り禁止区域がはっきり分かるように整備され、自然保護対策が行き届いていた。

100万人の 安全確保に向けて

地獄谷周辺ではガスが噴出し続け、遊歩道の一部が平成24年4月より立ち入り禁止区域

になったままである。

各地の火山性災害を教訓に、町はヘルメットやガスマスクを配備した。また、えんま台の防災監視装置、警報装置、ガスから呼吸を確保するための水道設備が設置されている。

更なる安全対策として、避難施設等を充実させることが観光客の命を守り、「立山の安全と信頼」が揺ぎ無いものとなる。また、先人から受け継いだ立山を次世代に贈り届ける使命を強く感じ、当委員会を持つ役割と重要性を全委員が再認識する現地調査となった。

参加者

委員長	坂井立朗
副委員長	後藤智文
委員	佐藤康弘
委員	伊東幸一
委員	桑原米蔵
委員	窪田一誠
委員	村田昭

議会運営委員会 平成27年11月19日～20日

●議会の主体性・機動性の充実を

長野県軽井沢町議会



通年議会制の導入

軽井沢町は、その素晴らしい自然環境から「森の中の屋根のない病院」と称えられ、以て国際的な保健休養地として発展してきました。

現在では、国内外から年間約830万人が訪れる国際リゾート地となっております。

軽井沢町議会は、16名の議員によって構成され、議会運営の柔軟性・効率性を高めるため、会期を1月から12月までの1年間とする「通年議会」を平成23年1月から実施しています。

議会活動が中断する「閉会中の期間」を無くすことにより、チェック機能の充実・強化、災害時の緊急対応などに対し、議会の主体性・機動性が図られています。

町民の意見を 政策に

軽井沢町議会では、平成23年3月に議会・議員活動の基本となる「議会基本条例」を制定しました。議会広報の充実や政策に対する町民の参加の推進など、議会改革を継続し発展させるための内容となっております。

また、さまざまな意見やアイデアを政策につなげることを目的として、年2回議会が地域に向いて「議会とまちづくりを語る会」を開催し、町民との意見交換の場としています。

参加者

委員長	伊東幸一
副委員長	村田昭
委員	後藤智文
委員	坂井立朗
委員	窪田一誠
委員	佐藤康弘

公債費の比率が年々上昇

平成26年度決算を認定——全員賛成

平成27年度9月定例会において継続審査となっていた平成26年度の一般会計ほか特別事業会計の決算及び水道事業会計の利益の処分と決算については、可決及び認定しました。

決算特別委員会は、各事業における予算が適正に執行されたか、また、行政効果や費用対効果等はどうであったかを中心に、行財政全般にわたり慎重に審査を行いました。

●公債費（町の借金）の比率が年々上がってきており、後年度に支障をきたさないよう、中・長期的な財政運営に一層努められたい。

●町税の収納率はわずかながらではあるが、前年度より向上しており、引き続き町民に不公平感が生じないよ

●北陸新幹線開通を機に観光客と企業誘致の推進を図り、多くの町民が町で元気に働ける環境づくりに努められたい。

●国民健康保険事業会

計においては、引き続きジェネリック医薬品の推進による、医療費の抑制など特別会計の安定運営に継続して努められたい。

●水道事業会計においては、人口減少傾向の中で、施設の耐震対策や老朽管の更新、有収率の向上など長期計画に基づいた、財政基盤の強化と健全経営に努められたい。

【まとめ】

委員会において論議されました事項や意見については、当局におかれても十分検討され、今後の予算編成、予算の執行及び事業の実施に適切に反映されるよう望みます。

決算特別委員会

委員長 亀山 彰
副委員長 岡田健治
委員 澤井峰子
委員 石田孝夫
委員 村上紀義
委員 後藤智文



決算特別委員会による現地調査（総合公園サブスコアボード改修・SUN BERRY HOUSE（四谷尾）ラズベリー栽培ハウス）

あ と が き



LINE スタンプ販売中

議会や議会だよりについて、みなさんのご意見・ご感想は

立山町議会内
議会だより係

TEL 462-9984 (直通)
TEL 463-1121 (代)
FAX 464-1118

議会広報特別委員会
委員長 亀山 彰
副委員長 岡田健治
委員 澤井峰子
委員 石田孝夫
委員 村上紀義
委員 内山 昭
委員 広島 秀一

小寒から立春の前日までを「寒の内」と言いますが、今年の暖冬はどうなのでしょう。薄着で海や川に入る寒中裸や寒中水泳、風情ある寒もちの寒風干し、身内に不幸があった際に寒中見舞いを送るなど、「寒」は大切な冬の要素です。農家は微妙な季節の移り変わりを把握し、二十四節を元に田植えの時期を見極めてきたものですが、昨今の地球温暖化は、人類が生活を高度化させたことに伴うリスクなのでしようか。害虫や病原菌が寒さや雪で死滅しないと、新たな農薬や対策が必要になるかもしれません。かけがえのない地球をどうしたら守っていくのか。人類全体の模索は続きます。私たちが地球の為に何ができるか。熟慮、行動していかねればなりません。（岡田 記）

立山町議会事務局
〒930-0292 富山県中新川郡立山町前沢2440
ホームページ <http://www.town.tateyama.toyama.jp/>

【議会会議録】もご覧ください。